

平成23年9月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 伊 藤 一 榮

希 望 小 松 健

市 民 ク ラ ブ 見 上 万 里 子

公 明 党 堀 井 明 美

共 産 党 加 賀 屋 千 鶴 子

フ ォ ー ラ ム 2 1 小 林 一 夫

社 会 ・ 市 民 連 合 工 藤 新 一

秋 水 会 菅 原 琢 哉

秋 水 会 小 原 讓

1 市長の政治姿勢について

(1) エネルギー政策について

- ア 脱原発及び再生可能エネルギー開発に対する認識について
- イ 本市における再生可能エネルギー開発に向けた取り組みについて
- ウ 「自然エネルギー協議会」の発足及び今後の可能性に対する見解について

(2) 地域経済の活性化と雇用対策について

- ア 根本的な解決に至らない理由をどう考えているのか、また、これまでの諸施策、取り組みを振り返ってどう検証したのか
- イ 県都『あきた』成長プランの最終年度である5年後の地域経済の活性化及び雇用状況の見通しについて
- ウ 秋田港の日本海側拠点港選定の見通しについて

2 本市の安全・安心対策について

(1) 秋田市地域防災計画の見直し及び防災条例の検討状況について

(2) 災害時における相互応援に関する協定について

- ア 徳島市との協定締結に至った経緯及び内容について
- イ 徳島市以外の自治体との協定締結の状況について

(3) 放射性物質について

- ア 本市における放射性物質汚染の実態と対応策について
- イ 国、県の検査体制に対する認識はどうか、また、本市の検査体制はどのようなになっているのか

(4) 小中学校の防災機能について

- ア 東日本大震災を受けた学校防災計画等の見直しについて
- イ 公立学校施設整備基本方針及び基本計画の改正への対応について

(5) (仮称) 南部市民サービスセンターの防災機能について

(6) 災害時要援護者対策について

- ア 地域への情報提供の同意のない要援護者への対策をどのように考

えているのか

(7) 古川の整備について

ア しゅんせつ工事の状況及び環境整備の方針について

イ 工事等の実施に当たっては近隣住民、町内会等と協議すべきと考
えるかどうか

(8) 水道管が末端となる枝配管地区の消火体制について

3 本市の組織体制及び関係機関との連携について

(1) 連携推進官について

ア 活動実績及び効果について

イ 23年度の成果を踏まえ、24年度に向けた新規事業等の検討はなさ
れるのか

(2) 計量行政の組織体制について

(3) 防犯灯のLED化に当たっては、東北電力株式会社等の関係機関と
連携し、地域の実情に応じた対策を考慮すべきではないか

4 本市近郊農業の振興について

(1) 野菜・花卉生産者の育成と生産・販売の拡大をどのように進めてい
くのか

(2) 冬期間に出荷・栽培が可能な野菜・花卉の導入及び普及の推進につ
いて

5 職員の不祥事と人事管理について

(1) 不祥事に伴い、職員が自己弁済したケースはあるのか

(2) 職員に自己弁済させる根拠法令及び基準について

(3) 自己弁済に対する職員の共通認識が必要ではないか

6 国指定史跡地蔵田遺跡について

(1) 出土品の展示施設の検討状況について

(2) 史跡の周辺に、出土品の展示施設を早期に整備すべきではないか

7 地域の諸課題について

- (1) 四ツ小屋駅東側駐輪場の設置について
- (2) マイタウン・バス南部線の延伸後の状況及び今後の運営について

1 施策の策定と展開のあり方について

(1) 県との役割分担と連携について

ア 現在の本市と県の連携に対する評価と課題について

イ 常設の協議機関の設置や指標の設定により、施策における県と市の役割分担等の明確化と連携の強化を図るべきではないか

ウ 県との連携・協議を要する当面の主要行政課題及びそれらの展望について

エ 本市のリーダーシップ及び提言による県と連携した施策の策定や制度の創設など、さらに積極的、前向きな姿勢を期待するがどうか

(2) 施策体系及び行政目的との整合性と調和について

ア 使用料・手数料の見直しについて

(ア) 使用料の見直しに当たっては、その対象施設を所管するそれぞれの関係部門及び利用者等市民との協議・検討・調整は十分になされたのか

(イ) 他の行政目的との整合性と調和は図られているのか

イ 下水道使用料等の減免制度の見直しについて

(ア) 下水道使用料等の減免制度の見直しに当たって、関係部門との調整は十分になされたのか

(イ) 見直しの対象となる市民の福祉の保持・向上との調和について、どのように判断したのか

(3) 協働型施策・事業における立体的・総合的な体制による施策の展開について

ア 自主防災対策について

(ア) 自主防災対策推進上の課題について

(イ) 自主防災活動の浸透・活発化を図るための方策と取り組み状況について

(ウ) 地域力アップ・協働の推進を図る行政部門における自主防災組織対策へのかかわり状況について

イ 保健・医療における一次予防と二次予防について

- (ア) 健康あきた市21における「推進体制の整備」、「健康づくりを支える地域活動」及び「健康のまちづくり」の各推進手法を進める上で最も工夫・苦勞した点について
- (イ) 他の行政部門等との連携により、健康のまちづくりに具体的に取り組んだ事例と成果について
- (ウ) 健康のまちづくりの取り組み上の課題と克服策について
- (エ) 医療費適正化計画の実施項目推進上の課題及びこの克服に向けた取り組み状況について
- (オ) 自治振興及び協働推進、地域支え合い体制づくり、N P O・ボランティアの連携・育成部門における連携・支援活動の実施状況について

ウ 介護予防について

- (ア) 介護予防事業推進上の課題及びその克服に向けた取り組み状況について
- (イ) 市民協働の観点における介護予防特定高齢者施策フロー図の検証の要否について

エ 除排雪対策について

- (ア) 間口除雪を含め、いわゆる弱者からのニーズの状況と対応及び課題について
- (イ) 地域住民と除排雪業者との連携、ボランティアによる弱者支援活動、支え合いを精神とする地域を挙げた自主的な活動などによる除排雪への取り組みの現状について
- (ウ) 地域支え合い体制づくり、地域力アップ対策部門における支援・連携の実態について

オ ごみ減量と有料化について

- (ア) 平成22年7月の秋田市廃棄物減量等推進審議会からの答申を受けた後、また、平成22年12月の市議会定例会への提案を見送った後に、それぞれ実施した市民説明会の趣旨はどこにあったのか
- (イ) 平成22年12月の市議会定例会への提案を見送った理由について

(ウ) 平成22年12月24日の秋田市ごみ減量推進本部設置からわずか半年余りで、かつ、この間において市議会に対して経過等の開示もなされず今定例会への提案に至った理由・背景はどうか

(エ) 幾多の市民説明会開催等の努力にもかかわらず、市民協働や地域力を結集・発揮した個別具体的な減量活動が全市的に起こっていない理由・背景をどのように受けとめているのか

(オ) 処理手数料の活用方法について

(カ) 市民参加・協働・パートナーシップによる取り組みの前提となる市民との情報の共有に向けた努力は尽くされているのか

カ 地域との連携による学校教育について

(ア) 地域全体で子供をはぐくむ気運づくりや地域の特性等を考慮した活動を推進する上での課題及び地域との連携に当たって特に配慮していることについて

(イ) 学校支援ボランティアの育成・確保及び地域人材確保に向けた取り組み状況並びに課題と成果について

(ウ) 自治活動・協働活動を推進する行政部門において、地域との連携による教育活動に対して、どのようなサポートをしているのか

キ 立体的・総合的な体制と取り組みについて

(ア) 協働型施策・事業が所期の成果を上げられない理由及び背景・環境についてどのように検証・分析しているのか

(イ) 新しい公共を推進する中で、協働型施策・事業の推進体制をどう構築するのか

(ウ) 市民間の協働の支援を初めとする町内会・自治会へのサポート活動など、地域力アップに向けた具体策について

(エ) 新しい公共の中で、地域で支え合う体制づくりはどのような主体と手順で構築されていくのか

(オ) N P O ・各種ボランティアの組織や活動の実態をどのように把握・分析し、かつ、どのような分野でどのように協働しているのか

(カ) 県警や防犯団体など、安心安全な地域づくりに関する機関・団

体などとの連携・協力の現状をどう分析・評価しているのか

(4) 包括外部監査と施策について

ア 上下水道局の財務事務及び事業の管理運営について

(ア) 包括外部監査の結果をどのように受けとめ、水道事業及び下水道事業のそれぞれの指摘事項にどのように対応してきたのか

(イ) 指摘事項と第5次秋田市行政改革大綱の実施項目も踏まえた、今後における経営体や経営改善を含む財務体質のあり方の検討状況について

(ウ) 水道料金は平成8年4月、下水道使用料は平成15年4月を最後にそれぞれ見直しされていないが、独立した持続性ある経営体を目指す経営改善への取り組みの中で、近い将来、これらの値上げを想定しているのか

イ 市立秋田総合病院の財務事務及び事業の管理運営について

(ア) 包括外部監査の指摘事項は、収支計画の分野などにおける市立秋田総合病院中期経営計画の見直しとして反映されているのか

(イ) 中期経営計画の最終年度に入っているが、課題の一つである経営健全化への方向性は見えてきたのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 地域経済活性化のため、中小企業支援をどう考えているのか
- (2) 職員を指揮監督する立場として、職員の勤務態度をどう考えているのか

2 人事行政の運営について

- (1) 職員の分限処分について
 - ア 分限処分件数が増加傾向にある要因をどう考えているのか
 - イ 人事異動のサイクルが短いことが職員の心の負担になっていると思うがどうか
- (2) 育児休業の取得状況等について
 - ア 男性の育児休業の取得者数が少ないが、どう考えているのか
 - イ 男女ともに一定期間取得できる環境となっているのか

3 地域公共交通政策について

- (1) バス路線について
 - ア わかりやすい情報提供をしているのか
 - イ 観光との連携を図っているのか
- (2) 国の支援策である「地域公共交通確保維持改善事業」生活交通サバイバル戦略を利用することは検討しなかったのか

4 家庭系ごみの有料化について

- (1) 9月定例会直前の提案表明では、議論する時間が少なすぎると思うがどうか
- (2) ごみの減量目標が市民に実感できるものとして伝わっていたのか
- (3) 家庭系ごみの有料化を実施したものの、10%の減量目標を達成できなかった場合どうするのか
- (4) ごみ処理行政をどのように考えて行ってきたのか、また、ごみ処理

の将来像をどう考えているのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長就任後約2年半が経過した今、公約の実現に対する心境の変化はあるのか
- (2) 県都『あきた』成長プランがスタートし、大転換の時を迎えた市政にどのような覚悟で臨むのか
- (3) 東日本大震災の影響による歳入の変化、不況による社会保障費の増大及び子ども手当の見直しによる地方負担の変化などにより、本市の財政に中長期的にどのような影響があると考えているのか

2 防災・安全対策について

- (1) 被災者支援システムの導入について
 - ア 被災者支援システムに対する認識と費用対効果を含めた必要性の検討について
 - イ 要援護者台帳等と連動させた活用について
- (2) 災害発生時における業務継続計画の策定について
- (3) 避難者支援について
 - ア ホテル・旅館からアパートや市営住宅等に転居する避難者からどのような要望があり、どう対処しているのか
 - イ 避難者からの生活相談への対応について
 - ウ 原発事故に伴う避難者の健康相談の状況について
 - エ 本市独自の避難者支援策の実施について
- (4) 放射性物質に汚染された食品の流通防止と消費者の不安解消について
- (5) 防災教育を充実するための今後の対応について
- (6) 節電期間の終了後においても、節電意識の高揚を図るとともに、これまでの経験を生かした取り組みが必要と考えるがどうか
- (7) 東日本大震災が地元企業に与えた影響の把握とその対応について
- (8) 土砂災害危険箇所に関する県との連携及び対策について

3 ドクターヘリの導入について

- (1) これまで県からどのような要請があり、どう連携してきたのか
- (2) ドクターヘリの運航及び搬送先の医療機関との連携に向けた準備について
- (3) 運航の流れや費用負担などの周知について

4 高齢者施策の充実について

- (1) 団塊の世代が後期高齢者になる時期を見据えた、高齢者介護施策及び介護給付費抑制策の必要性について
- (2) 介護予防について
 - ア 高齢者が身近な場所で日常的に参加できる介護予防事業の実施について
 - イ 昨年度まで実施していた特定高齢者事業の内容の検証と今後の展開について
 - ウ 地域包括支援センターの介護予防機能等の充実について
- (3) 本市独自の介護保険料減免制度の周知方法及び利用状況と制度の検証について
- (4) 家族介護用品支給事業の対象者及び支給額の拡大による実施状況の変化と事業の検証について
- (5) 介護支援ボランティア制度導入に向けた計画の概要と期待される効果について
- (6) 高齢者コインバス事業について
 - ア 資格証明書交付時の市民の反応について
 - イ 現時点における交付状況と未申請者に対する周知について
 - ウ バスの運行ダイヤへの利用実態の反映について

5 児童虐待について

- (1) 本市における児童虐待に関する相談の実態と対応及び虐待防止の取り組みについて

- (2) 行政と警察、医療機関、教育機関、保育所、地域及び民生・児童委員などとの連携体制の強化について
- (3) 社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会の第7次報告における提言の中で、特に重要と受けとめるものは何か

6 秋田港の整備について

- (1) 本市に位置する重要港としての整備の促進、役割の明確化及び利活用のPRに対する考え方について

1 市長の政治姿勢について

(1) 市政運営について

ア 行政を公助として補助的な支援者と位置づける考え方は、地方自治法に反するのではないか

イ 市長が言う「自助、共助、公助」の「公助」はどのような意味を言っているのか

(2) 家庭系ごみの有料化について

ア 秋田市廃棄物減量等推進審議会からの答申において、ごみ処理手数料収入を「循環型社会や低炭素社会の構築に向けた環境施策」に活用するとされていたがどうなったのか

イ 今回示しているごみ処理手数料収入の半分以上を約20年後のごみ処理施設整備のための基金に積み立てるとするのは、税の二重取りではないか

ウ ごみ減量の手段は有料化だけと考えているのか

エ 昨年、市民から出された「有料化の前にやるべきことがある」という意見やさまざまな声にどのように真剣に向き合ってきたのか

2 防災のまちづくりについて

(1) 大災害時に向けた医療体制について

ア 医療機関の患者受け入れ可能数など必要な調査を行い、データベース化し、活用できるように備えるべきではないか

イ 消防と医療機関などが合同で、定期的に訓練を行い、災害時の医療体制づくりに努力すべきではないか

(2) 食料の備蓄と供給について

ア 物流がストップした場合でも食料を供給できるように、現在の備蓄と供給の体制を検討すべきと思うがどうか

(3) 小学校区ごとに地域の避難所、避難場所をわかりやすく示したものを全戸に配布し周知を図るべきではないか

(4) 災害時要援護者の避難支援プランについて

- ア 早急に個別避難支援プランの作成ができるよう地域に働きかけるべきではないか
- イ 守秘義務の確保を行い、対象者全員の支援プランが作成できるようにすべきではないか

(5) 防災教育と津波災害時の避難について

- ア 外部講師を招くなどして、学校での防災教育の充実に努力すべきではないか
- イ 学校や保育所など周辺の地理的条件も把握、考慮し、安全な場所に確実に避難できる計画を策定できるように支援すべきではないか

(6) 放射能汚染問題について

- ア 保育所や幼稚園、子供たちが利用する公園、道路わきや草地などの放射線量を測定し、安全の確認と市民の不安の解消に努めるべきではないか
- イ 被曝の影響を防ぐための対応、方法などの広報、周知に努めるべきではないか

3 子供の貧困問題について

(1) 子供の医療費を小学校卒業まで無料にするよう計画的に取り組むべきではないか

(2) 保育料について

- ア 子供の健全な育成のためにも保育料の引き下げを検討すべきではないか
- イ 子供の貧困問題をとらえる努力や職員の相談能力を高めるための研修などを行い、保育料滞納の相談体制を充実させ、支援が必要な家庭に適切に対応できるようにすべきではないか

(3) 準要保護の就学援助について、部活動費やPTA会費なども対象にすべきではないか

(4) 市営住宅に希望しても入居できない母子家庭世帯に対し、家賃の負担軽減のための助成制度を創設すべきではないか

4 市民協働・都市内地域分権の推進について

- (1) 市政運営を進める上で市民協働の立場が貫かれるよう研修などを行い、職員の意識向上のための対策を講ずるべきではないか
- (2) 地域づくり交付金事業を拡充し、さらに多くの町内会などが活用、実践できるようにすべきではないか
- (3) 事業の実践の発表、活動をまとめた冊子を作成し配布するなど経験交流や啓発のために努力すべきではないか
- (4) 市民協働・都市内地域分権の推進の具体的な取り組みの計画を立て、到達目標を明確にして進めるべきではないか

5 介護保険について

- (1) 介護給付費の抑制をねらう介護予防・日常生活支援総合事業の実施はやめるべきではないか
- (2) 県に介護保険財政安定化基金の取り崩しを求め、返納分を保険料の軽減に充てるべきではないか
- (3) 地域包括支援センターの設置をふやすこととあわせて、体制の強化を図り、住民のニーズにこたえられるようにすべきではないか
- (4) 地域包括ケア推進のため高齢者全員を対象に調査を行い、地域包括支援センター単位の整備計画を作成すべきではないか

6 竿燈まつりのPRについて

- (1) 地元参加者をふやすために竿燈会の協力を得て、祭り期間以外にさまざまな場所で披露することやいろいろな楽しみ方を提供できるような工夫をすべきではないか
- (2) 被災地に出向き、竿燈披露のボランティアの活動を通し、秋田の竿燈まつりをPRしてはどうか
- (3) ちょうちんのろうそくの安産のお守りを希望者に送るなど、新たな取り組みも行ってはどうか

1 中通一丁目地区市街地再開発事業等について

(1) 新県立美術館のオープンのおくれについて

ア にぎわい創出への影響はないのか

イ 県から市への事前の説明はあったのか

ウ 議会への説明がなかったのはなぜか

エ 新県立美術館を含めた、県・市の文化施設との共通観覧券の検討状況について

(2) 現県立美術館の活用について

ア 県から市へ打診があったのか

イ 本市で活用する考えはあるのか

(3) 秋田まちづくり株式会社と株式会社秋田まると市場とで合意した事項について

(4) 商業施設に関する四者合意はいつ、どのような見直しをするのか

(5) 再開発組合へのこれまでの補助金の額とその内訳について

(6) 費用便益比の再計算について

2 ごみの減量について

(1) これまでのごみ減量化対策とその成果について

ア 生ごみ処理方法の普及と推進について

イ 資源集団回収の普及と推進について

(2) これまで資源化物の祝日収集をしてこなかった理由について

(3) 資源化物のさらなる分別回収について

(4) 企業に対するごみの削減を促す施策とその成果について

(5) 有料化にあわせて実施しようとしているごみ減量化の施策を先に実施し、その後の状況を見て再度有料化の検討をすべきでないか

3 秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化について

(1) 秋田公立美術工芸短期大学について

- ア 短期大学設置の目的について
- イ これまでの卒業生の地元就職の割合について
- ウ 開学からこれまでに本市が支出した総額について
- エ 設置目的の達成度に対する評価について

(2) 新大学について

- ア 財政シミュレーションの見直しについて
- イ 芸術・文化を生かしたまちづくりにおける果たすべき役割について
- ウ 今後、毎年多額の税金を投入しても4年制大学化すべきと考える根拠について

4 公共施設について

- (1) 維持管理に要する人件費の削減について
- (2) 指定管理者制度を導入している施設の指定管理料の適正化について
- (3) 廃止、譲渡を予定している施設への今後の対応について
- (4) 利用状況や費用対効果を検証した上での施設のさらなる廃止、譲渡について

5 包括外部監査の指摘事項等への対応について

- (1) 財団法人秋田市総合振興公社について
 - ア 公益財団法人を目指した事業範囲の見直しについて
- (2) 財団法人秋田市勤労者福祉振興協会について
 - ア 団体の役割の検討と事業内容の見直しをすべきとの意見があるが、法人移行に際しての現状はどうか
- (3) 財団法人秋田市駐車場公社について
 - ア 法人移行に際しては、営利法人への転換も視野に入れるべきとの意見もあるが、公社としてはどのような方針で進めているのか
- (4) 秋田市職員互助会について
 - ア 新たな一般社団法人としての再出発について
- (5) 社会福祉法人秋田けやき会について

ア 自立した法人としての公益性の高い事業の継続実施について

6 職員倫理条例の制定について

7 児童館の運営について

(1) 開館時間の延長について

(2) 児童厚生員の待遇改善について

ア 報酬等の改善について

イ 有給休暇取得時の改善について

(3) 児童館運営経費の確保について

8 廃校舎の利活用について

(1) 利活用希望者に対する選定基準について

(2) 使用料の取り扱いについて

(3) 校舎としての利活用について

9 教育行政について

(1) 学校きらめきプランの予算の増額と弾力的な運用について

(2) 学級生活支援サポーターの増員とその適性を見きわめた採用について

(3) 小学校外国語活動への外部指導者の時数増について

(4) 学校の事情を考慮した教職員の配置について

(5) 少人数学習推進事業における非常勤講師の弾力的運用について

(6) 中学校における美術、音楽、技術・家庭の免許外教科担当の解消について

(7) 学校の実情に応じた臨時講師等の年度を越えた継続雇用について

(8) 学校施設、設備の修理、修繕等への迅速な対応について

1 放射能汚染に対する本市の基本的な対応について

- (1) 本市の対応が遅いと言われている理由は何か
- (2) 市民の不安を解消するため、本市独自の対応を先んじて行うべきではないか、また、そのために放射能対策チームの機能の充実を図るべきではないか
- (3) 放射能汚染に対する対応が長期間にわたることから、放射能対策チームにかかわる各課所室の状況を把握し、本来の業務に支障を来さないよう、適正な人員配置が必要と考えるがどうか

2 放射能の内部被曝対策について

- (1) 流通している食品の放射能検査体制を構築するなど、内部被曝を防ぐため適正な対策を講じ、市民の安全安心を確保すべきではないか
- (2) 本市が管理する公園等、子供が遊ぶと考えられる場所の放射線量の測定を行い、その結果を公表すべきではないか
- (3) 学校給食に使用される食材について
 - ア 食材の産地等を調査し、公表すべきではないか
 - イ 加工品を含むすべての食材の放射線量の測定をすべきではないか
 - ウ 可能な限り安全な地域でつくられた食材を使用すべきではないか

3 小学校における集団フッ化物洗口について

- (1) 保護者に対する希望調査書には有効性のみが記載され、議会の議論で指摘された問題点が反映されていないのではないか
- (2) 保護者説明会への参加は対象児童数の5.05%であり、さらに配付資料では有効性のみが強調されていたが、これで客観的な判断が可能であったと認識しているのか、また、インフォームドコンセントの観点から問題があるのではないか
- (3) 国が定める安全基準に従い、重大な事故は起きないという前提であるとしても、公的な場所で集団的に行われる場合、急性薬物反応等に

備えた対処策を講ずるべきではないか

- (4) 健康あきた市21においても、子供の虫歯予防は歯磨き習慣の励行及び定期的な健診によって取り組むとされていたが、なぜフッ化物による虫歯予防を実施するのか

4 子供の保健・予防について

- (1) 現在の子供は、日常的な加工食品の摂取等により体内に薬物が蓄積されていると考えられることから、可能な限り薬によらない保健・予防を選択すべきと考えるが、基本的な考え方はどうか

1 環境対策について

- (1) ごみ減量化のために本市がやれることはすべてやったと考えているのか
- (2) 家庭系ごみを有料化するならば、生ごみ処理対策に関する補助制度を創設すべきではないか
- (3) 植物由来成分を使ったごみ袋にする考えはないか

2 納税について

- (1) 郵便局やコンビニ払いを導入すべきではないか

3 秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化について

- (1) 秋田にしかないオンリーワンの学科を新設すべきと考えるがどうか

4 組織、事業の機能合体・連携等について

- (1) 本市が中心となって、県と市のでき得る分野の機能合体により、二重行政を解消し、効率化を図るべきと考えるがどうか
- (2) はばたけ秋田っ子ネットの機能を情報統計課のシステムに合体し、センターサーバーに関する管理や各校への保守点検・運用管理等をインフォメーションプラザ秋田と切り離すよう見直すべきではないか
- (3) 観光物産課を将来、観光部に格上げし、専門性と観光施策の充実、実効性を高めるべきと思うがどうか
- (4) 観光に関する市のホームページや秋田観光コンベンション協会のホームページ及び観光ポータルサイト「アキタッチ」を運営コストの面からも整理統合すべきではないのか

5 公共施設案内・予約システムでの施設利用について

- (1) 利用日前に申請に出向かなければならない施設があるのはなぜか、また、利用しやすく変えるべきではないか

6 にぎわい交流館関連予算について

- (1) 導入するピアノは、セミコンサートピアノで十分ではないのか
- (2) 本市には、既に公共施設案内・予約システムがあるにもかかわらず、なぜ新しいシステムを導入しなければならないのか
- (3) ホームページ関連の予算規模は妥当なのか、また、市が関係している観光ホームページとどのようにかかわるのか

7 中学校の武道必修について

- (1) 柔道を教える教員への指導は万全なのか
- (2) 生徒の体力差をどのように把握し事故防止をしていくのか、また、安全は担保できるのか
- (3) どのレベルまで柔道を教えるのか
- (4) 市として安全性を追求した独自のマニュアルをつくるべきではないか

8 公共施設マネジメントについて

- (1) 公共施設を経営する視点での課題について
 - ア 階層別人口動態から見る課題は何か
 - イ 歳入・歳出において、性質別内訳や投資的経費から導かれる課題は何か
- (2) 公共施設の維持管理について
 - ア 築年別整備状況や耐震化状況、土地建物面積等は一元管理されているのか
 - イ 今後の建てかえ・改修コストの試算をしているのか
 - ウ 近隣自治体との施設の共有化や機能補てんによる維持管理費の削減について、どのように考えているのか
 - エ 防災機能は、どのように検討しているのか

9 本市の対外評価について

- (1) 竿燈まつりや北東北インターハイで、市外から訪れた方々の本市に対する評価はどうであり、その検証は行われたのか

10 観光施策について

- (1) デスティネーションキャンペーンでは、本市の総予算は幾らか、また、どの段階からかかわっていくのか
- (2) 第29回国民文化祭とはどのようにコラボレーションしていくのか
- (3) 観光戦略プラン構築事業について
 - ア 本事業をどのように評価し、今後の展開をどのように考えているのか
 - イ 観光アドバイザーからはどのようなアドバイスがあり、それにより具体化した施策はあるのか

11 千秋公園のお堀の水質浄化について

- (1) 水質浄化のスケジュールと全体予算はどうか、また、事業評価での優先順位は本当に高いのか

12 エイジフレンドリーシティについて

- (1) 本市として、車のない高齢者にどのような対策をとるのか
- (2) 介護施設入所待ちの現状と今後の見込みはどうか

13 児童館・児童センターと児童室について

- (1) 児童館・児童センターの運営委員と児童室とは、関連性を持つべきではないか

14 町内防犯灯のLED化事業について

- (1) 事業終了後のメリットは何か、また、電気料が半額近くになるのであれば、町内会の負担はなくしてもよいのではないか
- (2) 防犯灯は受益と負担の観点で考えるべきではないと思うがどうか

15 災害について

- (1) 本市と秋田県地震被害想定調査検討委員会のかかわりはどうか
- (2) 減災に対する考えはどうか

16 ブランドあきたについて

- (1) ミス・ユニバース・ジャパン秋田大会に、本市として今後も含めどのようにかかわっていくのか

17 復興カジノについて

- (1) 広域連合圏として国に申請するなど、何らかの形で参加する考えはないか

18 千秋美術館について

- (1) 市が美術館を運営する意味合いは何か、また、市民が必要としている施設なのか
- (2) 収蔵品の購入価格の総額は幾らか、また、現在の時価評価額との差額は幾らで、資産価値はどうなのか
- (3) 収蔵品はどのように選定しているのか、また、どの程度市民の目に触れる機会があるのか

1 防災について

(1) 地域防災計画について

- ア 災害時の情報伝達について
- イ 住民避難対策について
- ウ 食料及び物資の備蓄の基本方針について
- エ 現物備蓄及び流通備蓄の現状と今後の課題について

(2) 危険物施設の防災について

- ア 危険物施設設置数の推移について
- イ 危険物施設における事故の現状と保安対策について

(3) 災害時における相互応援に関する協定について

- ア 協定を締結した経緯について
- イ 徳島市との今後の交流について

(4) 職員の防災意識の向上策について

- ア 初動対応のあり方について

(5) 自主防災組織について

- ア 組織の現状と課題について
- イ 組織の強化と活性化に向けた支援策について

(6) 子供たちの防災について

2 新庁舎建設と発注方法について

(1) 新庁舎空間計画について

(2) 新庁舎建設による経済波及効果について

(3) 市内建設業者共同企業体の施工実績とその評価について

(4) 新庁舎建設の元請発注の視点について

3 中学校の部活動について

(1) 生徒数の減少に伴う部活動の現状と今後の対応について

(2) 外部指導者派遣制度の拡充について

- (3) 競技力向上事業の創設と大会出場費補助金の増額について
- (4) 秋田市中学校体育連盟への支援について

4 秋田市民憲章の推進について

- (1) 市民憲章の全庁的な取り組みについて
- (2) 小学校における市民憲章の指導について